

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請書

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度の適用を受けたいので、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第6条第1項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

1 申請者等

申請者	住 所	〒
	ふりがな	
	氏 名	
	電 話	()
	所有者との関係	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 一親等内の親族 (続柄:) <input type="checkbox"/> 所有者から委任を受けた者
建物所有者	ふりがな	
	氏 名	※申請者と同一であれば記入不要です。
	電 話	()
		受 付

第1号様式 第二面 (第6条関係)

2 申請建築物概要

申請 建築物	住所 (住居表記)	川崎市 区
	所在地 (地番表記)	川崎市 区
	家屋番号 (任意記入)	
	建物用途	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> 長屋 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 店舗等の用途を兼ねるもの (<input type="checkbox"/> 店舗等の部分の床面積が延べ面積の2分の1以上)
	建築年月日	<input type="checkbox"/> 昭和56年(1981年)5月31日以前に着工 <input type="checkbox"/> 昭和56年(1981年)6月1日から 平成12年(2000年)5月31日までに着工
建築基準法等に適合していない箇所	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 次の不適合箇所及び内容について、補強工事又は部分補強工事の完了報告までには是正を行います。 ()	

3 事業区分等

世帯の課税区分	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 非課税		
事業区分及び事業に要する費用の額	補助率	助成金申請額	
<input type="checkbox"/> 耐震改修計画 <input type="checkbox"/> 部分耐震改修計画	円	/	, 000 円
<input type="checkbox"/> 補強工事 <input type="checkbox"/> 部分補強工事	円	/	, 000 円
※補強工事及び部分補強工事には工事監理を含みます。			, 000 円

4 添付書類

第三面に記載している書類を添付してください。ただし、再申請により補強工事又は部分補強工事を申請する方で次の□にチェックした場合は、下記書類の添付を省略できます。

省略する添付書類
<input type="checkbox"/> 住民票 (住民票の記載事項について、前回申請時と相違ありません。)
<input type="checkbox"/> 非課税証明書 (非課税世帯であることについて、前回申請時と相違ありません。)

【添付書類】 ※住民票、市民税の非課税証明書は申請時に発行できる直近の年度のものとする。

1 申請者が所有者の場合

(1) 世帯の課税区分が「一般」の方

ア 市長が必要と認める書類

(2) 世帯の課税区分が「非課税」の方

ア 申請者及び事業の対象となる木造住宅に居住するすべての世帯の全員の住民票の写し

イ 申請者及び事業の対象となる木造住宅に居住するすべての世帯の全員の市民税の非課税証明書

ウ その他市長が必要と認める書類

2 申請者が所有者以外の場合

(1) 世帯の課税区分が「一般」の方

ア 所有者の委任状

イ 事業の対象となる木造住宅の登記簿謄本又は登記事項証明書など所有者を確認できるもの

ウ その他市長が必要と認める書類

(2) 世帯の課税区分が「非課税」の方

ア 申請者、所有者及び事業の対象となる木造住宅に居住するすべての世帯の全員の住民票の写し

イ 申請者、所有者及び事業の対象となる木造住宅に居住するすべての世帯の全員の市民税の非課税証明書

ウ 所有者の委任状

エ 事業の対象となる木造住宅の登記簿謄本又は登記事項証明書など所有者を確認できるもの

オ その他市長が必要と認める書類

3 1又は2に加え、下記に該当する方の場合

(1) 再申請により補強工事又は部分補強工事を申請する方

ア 当該補強工事又は部分補強工事の見積書

イ 工事監理の見積書

(2) 一部又は全部を賃貸の用に供する建築物を申請する方

ア 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請に係る居住するすべての部屋における代表者の承諾書

(3) 所有者が複数名存在する建築物を申請する方

ア 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請に係る所有者の承諾書及び委任状

(4) 申請者又は所有者が法人の場合

ア 申請者及び所有者の法人登記簿謄本の写し

第2号様式（第6条関係）

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付決定通知書

川崎市指令 第 号
年 月 日

様

川崎市長

年 月 日に受け付けた川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請について、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第6条第2項の規定に基づき、次のとおり助成金を交付することを決定しましたので通知します。

- 1 申請建築物
所在地 川崎市 区
- 2 申請者
申請者住所
申請者氏名
- 3 事業区分及び助成金交付決定金額
 耐震改修計画 , 000円
 部分耐震改修計画 , 000円
 補強工事 , 000円
 部分補強工事 , 000円

合 計 , 000円

4 助成金交付条件

- (1) 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- (2) 建築基準法等に適合していないことが明らかなものがある場合は、補強工事又は部分補強工事の完了報告までには是正工事を行ってください。
- (3) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき又は助成金の交付決定の内容若しくは交付条件に違反したときは、この助成金の交付を取り消すことがあります。

第3号様式（第6条関係）

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金不交付決定通知書

川崎市指令 第 号
年 月 日

様

川崎市長

年 月 日に受け付けた川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請について、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第6条第4項の規定に基づき、次のとおり助成金を交付しないことを決定しましたので通知します。

- 1 申請建築物
所在地 川崎市 区
- 2 申請者
申請者住所
申請者氏名
- 3 理由

第4号様式（第7条関係）

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業着手届

年 月 日

（あて先）川 崎 市 長

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次のとおり着手しましたので、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第7条第2項の規定に基づき、必要書類を添えて届け出ます。

- 1 申請建築物
所在地 川崎市 区
- 2 申請者
申請者住所
申請者氏名
- 3 事業区分及び契約年月日（請負業者等の氏名等）
 - 補強工事 契約年月日 年 月 日（ ）
 - 工事監理 契約年月日 年 月 日（ ）
 - 部分補強工事 契約年月日 年 月 日（ ）
 - 工事監理 契約年月日 年 月 日（ ）
- 4 着手年月日 年 月 日
- 5 完成予定年月日 年 月 日
- 6 添付書類
 - (1) 事業に関する診断士の見積書及び請負契約書（写し）
 - (2) 事業に関する施工者の見積書及び請負契約書（写し）
 - (3) 平面図（現況・耐震改修の計画）
 - (4) 基礎伏図（現況・耐震改修の計画）※ただし、補強箇所である場合に限る。
 - (5) 屋根伏図（現況・耐震改修の計画）※ただし、補強箇所である場合に限る。
 - (6) 建築基準法等に適合していない箇所の是正に係る計画書等 ※ただし、是正箇所がある場合に限る。
 - (7) その他市長が必要と認めるもの

第5号様式（第8条関係）

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付変更申請書

年 月 日

（あて先）川 崎 市 長

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の変更をしたいので、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第8条第1項の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

1 申請建築物
所在地 川崎市 区

2 申請者
申請者住所
申請者氏名

3 変更事項

4 助成金交付変更申請額等

		事業区分及び事業に要する費用の額	補助率	助成金申請額
変更前	<input type="checkbox"/> 耐震改修計画 <input type="checkbox"/> 部分耐震改修計画	円	/	,000円
	<input type="checkbox"/> 補強工事 <input type="checkbox"/> 部分補強工事	円	/	,000円
			合計	,000円
変更後	<input type="checkbox"/> 耐震改修計画 <input type="checkbox"/> 部分耐震改修計画	円	/	,000円
	<input type="checkbox"/> 補強工事 <input type="checkbox"/> 部分補強工事	円	/	,000円
			合計	,000円

5 添付書類

- (1) 事業に関する診断士の見積書
- (2) 事業に関する施工者見積書
- (3) 平面図（現況・耐震改修の計画）
- (4) 基礎伏図（現況・耐震改修の計画）
※ただし、補強箇所である場合に限る。
- (5) 屋根伏図（現況・耐震改修の計画）
※ただし、補強箇所である場合に限る。
- (6) その他市長が必要と認めるもの

受 付

第6号様式（第8条関係）

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付変更決定通知書

川崎市指令 第 号
年 月 日

様

川崎市長

年 月 日に受け付けた川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付変更申請について、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第8条第2項の規定に基づき、次のとおり助成金の額を変更することを決定しましたので通知します。

1 申請建築物

所在地 川崎市 区

2 申請者

申請者住所

申請者氏名

3 事業区分及び助成金交付決定金額

変更前（既助成金交付決定金額）

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> 耐震改修計画 | , 000円 |
| <input type="checkbox"/> 部分耐震改修計画 | , 000円 |
| <input type="checkbox"/> 補強工事 | , 000円 |
| <input type="checkbox"/> 部分補強工事 | , 000円 |

合計 , 000円

変更後（助成金交付変更決定金額）

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> 耐震改修計画 | , 000円 |
| <input type="checkbox"/> 部分耐震改修計画 | , 000円 |
| <input type="checkbox"/> 補強工事 | , 000円 |
| <input type="checkbox"/> 部分補強工事 | , 000円 |

合計 , 000円

4 助成金交付条件

- （1）川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱の規定を遵守してください。
- （2）建築基準法等に適合していないことが明らかなものがある場合は、補強工事又は部分補強工事の完了報告までには是正工事を行ってください。
- （3）偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき又は助成金の交付決定の内容若しくは交付条件に違反したときは、この助成金の交付を取り消すことがあります。

第7号様式（第8条関係）

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付変更不承認決定通知書

川崎市指令 第 号
年 月 日

様

川崎市長

年 月 日に受け付けた川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付変更申請について、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第8条第3項の規定に基づき、次のとおり承認しないことを決定しましたので通知します。

- 1 申請建築物
所在地 川崎市 区
- 2 申請者
申請者住所
申請者氏名
- 3 理由

第8号様式 第一面 (第8条関係)

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付変更届

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付
決定を受けた事業について、次の変更をしたいので、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成
制度要綱第8条第4項の規定に基づき、必要書類を添えて届け出ます。

- 1 申請建築物
所在地 川崎市 区
- 2 申請者
申請者住所
申請者氏名
- 3 変更事項

受 付

第8号様式 第二面（第8条関係）

4 添付書類 ※申請時に提出しているものを除く

- (1) 申請者を変更する場合で、変更後の世帯の課税区分が一般世帯の場合
 - ア 市長が必要と認める書類

- (2) 申請者を変更する場合で、変更後の世帯の課税区分が非課税世帯の場合
 - ア 変更後の申請者の世帯の全員の住民票の写し
 - イ 変更後の申請者の直近の年度の市民税の非課税証明書
 - ウ その他市長が必要と認める書類

- (3) 申請者名・住所を変更する場合
 - ア 変更後の申請者の住民票の写し
 - イ 変更後の申請者が法人の場合、法人登記簿謄本の写し
 - ウ その他市長が必要と認める書類

第9号様式（第9条関係）

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業取止届

年 月 日

（あて先）川 崎 市 長

年 月 付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業について、次の理由により取り止めたいので、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第9条の規定に基づき届け出ます。

1 申請建築物

所 在 地 川崎市 区

2 申請者

申請者住所

申請者氏名

3 理由

- 改修工事の費用に不安があるため
- 体調がすぐれないため
- スケジュールが合わないため
- 建て替えを検討するため
- その他

()

受 付

受 付

第 10 号様式 第一面 (第 11 条関係)

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業完了報告書

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

年 月 日付け川崎市指令 第 号をもって助成金交付決定を受けた事業が完了しましたので、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第 11 条第 1 項の規定に基づき、必要書類を添えて報告します。

1 申請建築物

所在地 川崎市 区

2 申請者

申請者住所

申請者氏名

3 世帯の課税区分

一般 ・ 非課税 (非課税世帯であることに申請時と相違ありません)

4 事業区分

耐震改修計画

部分耐震改修計画

補強工事

部分補強工事

受 付

第 10 号様式 第二面 (第 11 条関係)

5 耐震改修計画又は部分耐震改修計画費用の助成の場合の添付書類

- (1) 提出書類チェックシート
- (2) 事業に関する診断士の見積書及び請負契約書 (写し)
- (3) 判定委員会の判定書 (写し) (耐震改修計画又は部分耐震改修計画)
- (4) 平面図 (現況・耐震改修の計画)
- (5) 基礎伏図 (現況・耐震改修の計画) ※ただし、補強箇所である場合に限る。
- (6) 屋根伏図 (現況・耐震改修の計画) ※ただし、補強箇所である場合に限る。
- (7) 精密診断書 (現況・耐震改修の計画)
- (8) 打合せ記録簿
- (9) 代理受領を行う場合は、代理受領にかかる委任状 (第 13 号様式)
- (10) 事業に関する領収書の写し。ただし、代理受領を行う場合は、耐震改修等に要した費用から助成金交付決定金額を減じて得た額の領収書の写し。
- (11) その他市長が必要と認めるもの

※すでに提出済の書類で変更がないものについては省略することができます。

6 耐震改修計画又は部分耐震改修計画費用及び補強工事又は部分補強工事費用の助成の場合の添付書類

- (1) 提出書類チェックシート
- (2) 事業に関する診断士の見積書及び請負契約書 (写し)
- (3) 事業に関する施工者の見積書及び請負契約書 (写し)
- (4) 判定委員会の判定書 (写し) (耐震改修計画又は部分耐震改修計画・中間検査)
- (5) 平面図 (現況・竣工時)
- (6) 基礎伏図 (現況・竣工時) ※ただし、補強箇所である場合に限る。
- (7) 屋根伏図 (現況・竣工時) ※ただし、補強箇所である場合に限る。
- (8) 精密診断書 (現況・竣工時)
- (9) 打合せ記録簿
- (10) 建築士法第 20 条第 3 項による工事監理報告書
- (11) 工事写真等
- (12) 代理受領を行う場合は、代理受領にかかる委任状 (第 13 号様式)
- (13) 事業に関する領収書の写し。ただし、代理受領を行う場合は、耐震改修等に要した費用から助成金交付決定金額を減じて得た額の領収書の写し。
- (14) 建築基準法等に適合していない箇所の是正前後がわかる写真

※ただし、是正箇所がある場合に限る。

- (15) その他市長が必要と認めるもの

※すでに提出済の書類で変更がないものについては省略することができます。

第 11 号様式 (第 12 条関係)

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金額確定通知書

第 号
年 月 日

様

川崎市長

年 月 日に受け付けた川崎市木造住宅耐震改修等事業完了報告について、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第 12 条の規定に基づき、次のとおり助成金の額を確定しましたので通知します。

- 申請建築物
所在地 川崎市 区
- 申請者
申請者住所
申請者氏名
- 耐震改修助成金確定金額 , 000円

	事業区分及び事業に要する費用の額	補助率	助成金確定金額
<input type="checkbox"/> 耐震改修計画 <input type="checkbox"/> 部分耐震改修計画	円	/	, 000円
<input type="checkbox"/> 補強工事 <input type="checkbox"/> 部分補強工事	円	/	, 000円
		合計	, 000円

- 4 代理受領の適用 適用する 適用しない

※ この通知書の日付けから 30 日以内に市長に助成金の交付請求をしてください。

第 12 号様式 (第 13 条関係)

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付請求書

年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

年 月 日付け 川 第 号をもって金額確定を受けましたので、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第 13 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり請求します。

1 申請建築物
所在地 川崎市 区

2 申請者
申請者住所
申請者氏名
電 話 ()

3 請求金額

	百万		千		円

4 振込先

振 込 先	金融機関名	
	支店名	
	種別	普通 ・ 当座 (該当を○で囲む)
	口座番号	
	フリガナ	
	口座名義人	

※代理受領の場合は以下を記載ください。

(代理受領に係る受任者)

住所

氏名

印

受 付

受 付

代 理 受 領 に 係 る 委 任 状

年 月 日

（あて先） 川崎市長

委任者（所有者）

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

受任者（診断士又は施工者）

氏 名 _____ 印

住 所 〒 _____

電 話 番 号 _____

私 _____ は、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第 14 条の規定に基づき、下記の対象建築物に係る事業に要した費用に対して、川崎市から交付される助成金の受領に関する権限について、_____に委任します。

記

1 対象建築物 名 称 _____

所 在 地 川崎市 _____ 区 _____

2 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付（変更）決定の通知番号

（ _____ 年 _____ 月 _____ 日 川崎市指令 第 _____ 号）

3 代理受領金額（助成金交付（変更）決定金額） _____ 円

第 14 号様式 (第 16 条関係)

年度 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付決定取消通知書

川崎市指令 第 号
年 月 日

様

川崎市長

川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱第 16 条の規定に基づき、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付決定を取り消しましたので、次のとおり通知します。

- 1 申請建築物
所在地 川崎市 区
- 2 申請者
申請者住所
申請者氏名
- 3 川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付決定の通知番号
(年 月 日 川崎市指令 第 号)
- 4 理由

(参考)

川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請に係る
居住するすべての部屋における代表者の承諾書

年 月 日

(あて先) 川崎市長

申請者 〇〇〇〇が、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱に基づき、耐震改修等を行うことについて、居住者として承諾いたします。

建築物の所在地 (地番表記)		
部屋番号等	代表者氏名※	印
備考		

※自署が困難な場合に限り、押印をお願いします。

(参考)

川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請に係る
所有者の承諾書及び委任状

年 月 日

(あて先) 川崎市長

私(たち)は、下記建物において、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱に基づき、耐震改修等を行うことについて承諾するとともに、助成金の申請に伴う手続き一式を申請者()に委任します。また、助成金交付申請に必要な家屋に関する情報について、関係部局に照会を行うことについて同意します。

建築物の所在地 (地番表記)		
所有者氏名※	所有者住所	印
備考		

※自署が困難な場合に限り、押印をお願いします。

(参考)

川崎市木造住宅耐震改修等事業助成金交付申請に伴う同意書

年 月 日

(あて先) 川崎市長

私は、下記建物において耐震改修等事業を行うにあたり、川崎市木造住宅耐震改修等事業助成制度要綱に基づく助成金の申請に必要な家屋に関する情報について、関係部局に照会を行うことについて同意します。

建築物の所在地 (地番表記)		
申請者氏名 [※]		印
申請者住所		

※自署が困難な場合に限り、押印をお願いします。